

時間選好率、危険回避度と株式投資

広島大学 松浦克己 kmatsuur@hiroshima-u.ac.jp

横浜市立大学 白石小百合 shira@yokohama-cu.ac.jp

要旨

本稿では家計の資産選択を考える上で重要な要因とされる時間選好率と絶対的危険回避度について、郵政総合研究所「家計に関するアンケート(家計と貯蓄に関する調査)」(2006年版)を利用しそれらを推計した上で、株式シェアを実証した。そこでは時間選好率が低いほど株式シェアが上昇するという議論に反して、時間選好率の効果は逆U字型であり、中間程度の時間選好率で株式シェアは最も高くなることを明らかにした。危険回避度の上昇は株式シェアを減少させていることが裏付けられた。その効果は危険愛好者を含めて考えた場合でも、学歴(大卒と高卒)や職業(民間企業勤務者と公務員)の効果と大きな違いはない。しばしば危険回避度の減少が家計の株式投資を劇的に活発化させるかのような議論がなされるが、そのようなことはない。時間選好率と株式シェアの関係に見られるように、今市場に求められるのは投資家の期待に応える成果を上げることである。